

2023年4月20日

各 位

会 社 名 株式会社アドバンテッジ リスク マネジメント
代表者名 代 表 取 締 役 社 長 鳥越 慎二
(コード8769 東証プライム)
問 合 せ 先 取締役 経営管理本部長 天田 貴之
(電話番号 03-5794-3800)

株式取得（子会社化）に関する株式譲渡契約締結のお知らせ

当社は、本日開催の取締役会におきまして、ここむ株式会社（以下、「ここむ」といいます）の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、本日、株主との間で株式譲渡契約を締結しましたのでお知らせいたします。

なお、本件は適時開示基準に該当しませんが、有用な情報と判断し任意開示を行うものであります。

記

1. 株式取得の目的

当社グループは、「人々が『安心して働ける環境』と企業の『活力ある個と組織』を共に創る」という企業理念に基づき、メンタル不調の予防や不調者対応のみならず、エンゲージメント向上、人材採用・育成支援などポジティブサイドまでを総合的にカバーする「メンタリティマネジメント事業」、病気やケガで長期間働けなくなった方を経済的にサポートするGLTD（団体長期障害所得補償保険）制度の構築・運用支援を中心とした「就業障がい者支援事業」、個人や個人が働く場である企業の抱えるリスクに対してより良い保障あるいはスキームの商品を提案する「リスクファイナンス事業」を主な事業として取り組んでおります。

一方、ここむは、「誰もがイキイキと働くことができる社会づくりへの貢献」を企業理念とし、「ストレスチェック制度の活用で、個人と職場にメンタルセーフティを」というサービスコンセプトの下、法令順守に留まらないストレスチェック制度の有効化・活用支援や、カウンセラーによる集団分析結果を起点とした職場環境改善・向上計画の提案と実行サポート等、当社の事業と親和性が高い業務を展開しております。

今回の株式取得により、ここむの既存事業を確実に承継しつつ、両社のサービス・商品及びソリューションのクロスセルやミドルマーケット向けの新たな事業機会の創出を実現し、当社の企業価値向上を目指してまいります。

2. 株式を取得する会社の概要

(1) 名 称	ここむ株式会社		
(2) 所 在 地	大阪府大阪市中央区南新町2丁目2番10号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 西 規允		
(4) 事 業 内 容	1. ストレスチェックサービス 2. メンタルヘルス対策支援 3. 産業保健人材紹介事業 等		
(5) 資 本 金	25百万円		
(6) 設 立 年 月 日	2019年2月5日		
(7) 大株主及び持株比率	相手先の意向により、非開示とさせていただきます。		
(8) 上 場 会 社 と 当該会社との関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。	
(9) 当該会社の3年間の財政状態及び経営成績			
決算期	2021年1月期	2022年1月期	2023年1月期
純資産	18百万円	18百万円	12百万円
総資産	40百万円	64百万円	51百万円
1株当たり純資産	7,454.89円	7,278.59円	4,865.29円
売上高	73百万円	73百万円	75百万円
営業利益	0百万円	4百万円	1百万円
経常利益	4百万円	2百万円	4百万円
当期純利益	4百万円	△0百万円	△6百万円
1株当たり当期純利益	1,756.40円	△176.31円	△2,413.30円
1株当たり配当金	—円	—円	—円

※当該会社は、連結指標がないため単体指標を記載しております。

3. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0%)
(2) 取 得 株 式 数	2,500株 (議決権の数：2,500個) (発行済株式数に対する割合：100%)

(3) 取得価格	取得価額につきましては、相手先との協議により非開示とさせていただきます。なお、公平性・妥当性を確保するため、第三者機関による適切な株価算定を実施し、金額の妥当性を検証しております。また、取得価額は直前連結会計年度の末日における連結純資産額の15%未満であり、開示基準には該当していません。
(4) 異動後の所有株式数	2,500株 (議決権の数：2,500個) (議決権所有割合：100%)

4. 日程

(1) 取締役会決議日	2023年4月20日
(2) 契約締結日	2023年4月20日
(3) 株式譲渡実行日	2023年4月28日(予定)

5. 今後の見通し

本株式取得により、ここむは2024年3月期第1四半期から当社の連結子会社となる予定です。本件による当社グループの連結業績に与える影響につきましては軽微であると見込んでおりますが、開示すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

以上